

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第38期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	16,005,659	16,465,236	16,758,846	17,473,985	17,446,078
経常利益 (千円)	1,338,565	1,548,684	1,681,711	1,145,577	1,260,876
当期純利益 (千円)	647,586	769,126	906,537	484,180	668,158
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	11,678	11,678	11,678	23,356	23,356
純資産額 (千円)	14,230,432	14,828,095	15,554,378	15,618,410	16,004,622
総資産額 (千円)	23,163,584	24,804,658	26,371,030	27,461,416	28,123,587
1株当たり純資産額 (円)	1,272.16	1,326.85	1,391.94	698.94	716.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	18.00 (—)	25.00 (—)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.29	68.81	81.12	21.67	29.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	21.59	29.84
自己資本比率 (%)	61.43	59.78	58.98	56.87	56.91
自己資本利益率 (%)	4.59	5.29	5.97	3.11	4.23
株価収益率 (倍)	7.46	7.86	10.05	28.61	13.88
配当性向 (%)	26.65	26.16	30.82	57.68	41.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,020,233	1,034,295	1,877,869	△2,685,318	892,897
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△260,580	△428,500	△135,604	△392,366	△358,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,088,830	△470,218	△832,130	1,898,892	320,663
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	781,479	917,424	1,827,777	648,984	1,504,326
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	454 [200]	425 [204]	454 [179]	516 [209]	496 [171]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第36期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第37期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
6. 平成17年11月18日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十倉二水砂509-1（現 千葉県柏市新十倉二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 開発技術部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センターを新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井工場を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化を図るため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、兵庫県神戸市中央区、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市大宮区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現在、仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大を図るため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・福岡市博多区）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、子会社 有限会社フロンテア流通（現 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、中国広東省に関連会社 番禺三協豪施有限公司（現 子会社 番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴栗郡山崎町（現 穴栗市）に山崎工場を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現 東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年7月	不動産売買の仲介及び土質改良プラントによる建設残土の加工を目的として、子会社 フロンテアガーデン株式会社（現 フロンテア環境システム株式会社）を設立。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センターを新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、番禺三協豪施有限公司、フロンテア環境システム㈱及び親会社である(有)和幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破碎機）の販売・レンタルの事業を行っております。

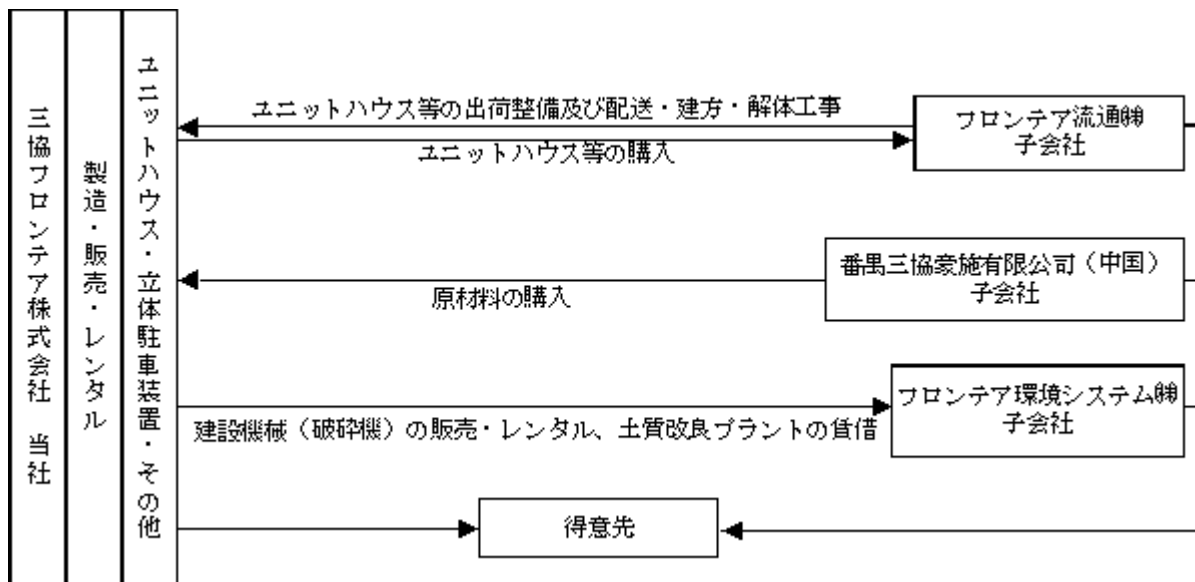
また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破碎機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

（注）子会社フロンテアパーク㈱は、平成18年4月に当社の立体駐車装置事業の方針変更に伴い立体駐車装置の販売・レンタル事業の営業を当社に譲渡し事業活動を停止いたしました。なお、子会社フロンテアパーク㈱は平成18年9月に解散決議を行い、平成19年1月に清算いたしました。

[事業系統図] 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
496(171)	40.6	8.6	4,453,908

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、好調な輸出産業、堅調な企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、緩やかな拡大を継続しており、また、個人消費も雇用・所得改善を背景に、若干伸び悩んではいるものの底堅く推移しております。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましては、地方自治体を中心とした段階的な公共工事の削減が継続し、市場全体としては低調に推移したものの、工場建設や都市部のマンション建設等の民間設備投資は依然として活発であることから、当社の主力顧客先である大手ゼネコンを中心に建設受注は増加傾向の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では、生産ラインの増強や物流システムの効率化に努め、旺盛な顧客需要に対応するとともに、不採算店舗の統廃合等による経費削減に努め、経営体質の一段の強化に努めてまいりました。

また、主力製品であるユニットハウスの新たな需要先の開拓を目指し、SPACE-NAVI店舗（展示販売場）を中心に一般事業者・一般消費者向けのユニットハウスの本建築物件の受注に、全社一丸となり注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は17,446百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,389百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益1,260百万円（前年同期比10.1%増）、当期純利益は668百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

（ユニットハウス事業）

当社の主力取引先である大手ゼネコンの建設受注が好調に推移したことにより、ユニットハウスのレンタル受注も昨年度に引き続き好調に推移したことから、当事業年度レンタル料収入は12,302百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

また、ユニットハウスの販売につきましては、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（QUO（商品名）の受注活動の強化を推進いたしました。中古ユニットハウスの販売を抑制したことにより、結果として当事業年度製品売上高は4,784百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

この結果、当事業年度売上高は17,086百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益2,484百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

（立体駐車装置事業）

当事業年度より子会社フロンテアパーク(株)より営業の譲渡を受け、当社の全国的な販売網を活かし、製造から販売・レンタル及び保守事業の体制を再構築いたしました。

この結果、当事業年度レンタル料収入は4百万円（前年同期比138.5%増）、当事業年度製品売上高は354百万円（前年同期比98.9%増）、当事業年度売上高は359百万円（前年同期比99.4%増）、営業利益91百万円（前年同期比355.5%増）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ855百万円増加し、1,504百万円となりました。

これらの要因は、現金及び現金同等物の期首残高648百万円（前年同期比64.5%減）の他、減価償却費及び受取手形の流動化に伴う売上債権の減少により資金を獲得する一方で棚卸資産の増加、仕入債務、前受金の減少による資金の使用並びに法人税、配当金の支払要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益1,231百万円（前年同期比26.1%増）によるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は892百万円（前年同期は2,685百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益1,231百万円、減価償却費2,451百万円、受取手形の流動化による売上債権の減少989百万円であり、主な減少要因は棚卸資産の増加2,592百万円、仕入債務105百万円、前受金239百万円の減少額、法人税等の等の支払い546百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は358百万円（前年同期は392百万円の使用）となりました。

主な増加要因は土地等の売却による収入85百万円であり、主な減少要因は岩井工場の借地部分の土地の取得等による支出及び販売拠点拡充等による支出450百万円、貸付による支出47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は320百万円（前年同期は1,898百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は短期借入金の純増による収入600百万円であり、減少要因は配当金の支払額279百万円でありま

す。

2【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部 (千円)	4,999,154	74.2
立体駐車装置事業部 (千円)	179,291	351.2
合計 (千円)	5,178,446	76.3

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

事業部門別	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部 (ユニットハウス) (棟)	7,433	65.7

- (注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)	
ユニットハウス事業部	レンタル (千円)	12,302,598	106.2
	販売 (千円)	4,784,097	84.0
小計 (千円)	17,086,696	98.9	
立体駐車装置事業部	レンタル (千円)	4,974	238.6
	販売 (千円)	354,407	198.9
小計 (千円)	359,381	199.4	
合計 (千円)	17,446,078	99.8	

- (注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識、当面の対処すべき課題及び対処方法並びに具体的な取組状況等

ユニットハウス事業部

当社の主たる取引先である建設業界におきましては、民間設備投資が依然堅調であることから、当社の主力顧客先である大手ゼネコンを中心に建設受注は比較的順調に推移しておりますが、地方自治体の土木工事を主体とした公共工事の削減は今後も継続されるものと思われ、建設市場全体の先行きは不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社の主力事業であるユニットハウスのレンタル事業におきましては、建設業界は大手ゼネコンに集まる傾向は今後も変わらず、建設現場向け仮設ハウスのレンタル及び販売においても大手ゼネコンに集まる傾向は強く、仮設業者間の競争も激しく、特にレンタル受注単価は低水準で推移し今後も大幅な改善は見込めないと認識しております。

その一方で、大手ゼネコンは建設現場から出される建設廃材の削減に力を注いでいる現状から、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ない、現場施工の簡便なユニットハウスへの需要が増加してくると考えられますが、シェア競争は一層激しくなりユーザーからのサービス・レンタル受注単価・機能性等さまざまな要求がされると認識しております。

このような状況のもと、大手ゼネコンを中心に受注活動に注力し、ユニットハウスの増強を行い、シェア拡大を図ってまいります。

また、現在取り組んでいる、ユニットハウスの新たなレンタル需要先の開発である、トランクルーム（U-S P A C E）ビジネスにつきましては、屋外にユニットハウスを設置するトランクボックスからユニットハウスによる建物を建設し、その中を間仕切って作られており、建物には防犯設備、空調設備、照明設備などを備わっているトランクルーム（屋内型）への出店を加速させ差別化によるシェアアップを図ってまいります。

展示販売場（S P A C E - N A V I）ビジネスにつきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタルビジネスが堅調なため、中古ユニットハウスの供給を維持することが困難になったこともあり、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス＝Q U O（商品名））を中心に展示販売する展示場とし、本建設の受注活動に注力いたします。また、展示場としての品揃えを強化し勉強室・倉庫等の販売の強化をおこないます。

立体駐車装置事業部

当社は、製造から販売・レンタル及び保守事業の体制を構築し立体駐車装置事業における全国的な販売体制を確立いたしました。

立体駐車装置事業は、企業収益改善を柱に自動車業界は、自動車ディーラーの店舗編成による設備投資が堅調であり、これに伴い立体駐車装置の受注が堅調に推移しています。

生産部門

当グループのユニットハウスの原材料生産子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」にユニットハウス部材の一部を生産委託し、コスト競争力の強化を図ってまいります。

経営管理部門

最高意思決定機関としての取締役会（提出日現在取締役6名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。）を毎月開催しております。

また、激変する経営環境に迅速に対応するために、取締役執行役員及び現業部門長が中心となり毎月事業推進会議が運営されております。これらの目的は、取締役会の決定方針を速やかに実行することと、各部門よりの提案事項を討議し取締役会に提言していく戦略会議であります。

当事業年度におきましては、事業推進会議が中心となり営業拠点の見直しのなか、展示販売場（S P A C E - N A V I）及びトランクルーム（U - S P A C E）の出店・閉鎖を実施し販売網の構築に取り組んでおり、生産・販売・物流の連携強化による生産原価及び物流経費の削減並びにレンタル資産の効率化による収益の改善に取り組んでおります。

また、鋼材・素材等の安定調達を確保するための様々な調達網の構築に取り組んでおります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

経営方針

法令及び社会規範の順守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指す。

- ①効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元
- ②経営の透明性確保
- ③顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築なお、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者やジャスダック証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。
 - a. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
 - b. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
 - c. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成18年3月期98.9%、平成19年3月期97.9%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込みであります。しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の約6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

当事業年度におきましては、企業収益の改善を背景に建設投資は堅調に推移し、ゼネコン向けのレンタル受注単価は若干の値戻しがありましたが、仮設業者間の競争は激しく低水準で推移しております。

(2) 関連当事者との取引について

当社取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務している(有)和幸興産（千葉県柏市）より福利厚生施設を賃借しております。

福利厚生施設の賃借につきましては、賃料相場並びに取引条件等を考慮し、今後も継続していく方針であります。なお、取引条件ないし取引条件の決定方針等につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社及び法人主要株主	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接43.63%	兼任2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
									—	保証金	1,050

(3) 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(4) 株式価値の希釈化

当社は、過去に旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起り、当社株価に影響が出る可能性があります。

(5) 資材購入価格の上昇

原油価格上昇による素材などの資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発することを目的とし、開発技術部で取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は97百万円であり、主な成果については特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして当社は、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

①貸倒引当金の計上基準

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当社は、主に建設現場向けのユニットハウスのレンタルを行っておりますが、大手ゼネコンの建設受注は昨年度に引き続き好調に推移し、当社も大手ゼネコンへのシェア拡大に注力いたしました。

この結果、レンタル資産投資は2,830百万円を実施、当事業年度におけるレンタル資産の年間減価償却費は2,171百万円、減価償却累計額は11,987百万円、償却累計率は52.9%、年間平均稼働率は80.49%と高い水準で推移いたしました。

キャッシュ・フローにつきましては、当事業年度は増益になっていることから、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したキャッシュ・フローはプラスとなっており、将来の投資へ十分対応できる財政状態となっております。

また、ユニットハウスの販売につき、一部事業方針の変更により展示販売場（SPACE-NAVI）を中心とした不採算店舗を閉鎖する一方販売拠点の拡充による有形固定資産投資の影響もあり600百万円の有利子負債の増加となり、有利子負債の当事業年度末6,700百万円（前事業年度末6,100百万円）となりました。

ユニットハウスの販売におきましては、製造に係わる原材料等による支払いと販売代金の回収期間がほぼ一致しており、売上増加による増加運転資金が発生しにくい事業構造となっております。

自己資本比率は56.9%と高い水準を維持しており、当事業年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが892百万円（前事業年度△2,685百万円）と改善し、常に安定的に利益を計上できる財務体質であり、今後もレンタル資産及び販売拠点の拡充に注力してまいります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は、17,446百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

当社の主力取引先である大手ゼネコンの建設受注が好調に推移したことにより、ユニットハウスのレンタル受注も好調に推移し高水準の稼働率を維持することが出来ました。

しかし、レンタル受注単価は依然として低水準で推移しましたが当事業年度レンタル料収入は12,302百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

また、ユニットハウスの販売につきましては、事業方針の一部変更（展示販売場（SPACE-NAVI）は高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス=QUO（商品名）展示販売拠点の位置付け）と不採算店舗の見直しのなか、ユニットハウスの中古販売拠点であった展示販売場（SPACE-NAVI）の閉鎖による店舗減少の影響を受け、当事業年度製品売上高は4,784百万円（前年同期比16.0%減）となり、ユニットハウス事業の当事業年度売上高は17,086百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

売上原価はユニットハウスのレンタル原価率が3.1%改善されたことの影響により10,525百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

レンタル収入原価につきましては、レンタル資産の新規投資に伴い償却費及び諸経費等原価アップの要因もありましたが、レンタル料収入に対する売上原価は7,471百万円（前年同期比1.1%増）、売上総利益率は39.3%（前年同期36.2%）となり3.1%改善いたしました。

製品売上原価につきましては、利益率の高いユニットハウスの中古販売から事務所用ユニットハウス等への販売商品の販売方法変更の影響もあり製品売上原価は3,054百万円（前年同期比7.8%減）、売上総利益率は40.6%（前年同期43.7%）となり3.1%利益率を落とす結果となりました。しかし、ユニットハウスのレンタル受注は今後も高水準で推移すると予測されるため、中古ユニットハウスの販売抑制を行いレンタルビジネスへのシェア拡大は、将来利益の確保に繋がると考えられます。

この結果、当事業年度売上総利益率は、39.7%（前年同期38.7%）となりました。

また、販売拠点の不採算店舗の統廃合（SPACE-NAVI及びU-SPACE）により諸経費の削減に努め、営業利益は1,389百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は1,260百万円（前年同期比10.1%増）、当期純利益は668百万円（前年同期比38.0%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額3,633百万円ですが、その主なものはユニットハウス及びトランクルーム用建物（屋内型）等のレンタル資産の取得であります。

なお、当事業年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の工場と17ヶ所の物流センターを運営しております。

また国内に29ヶ所に支店・営業所及び出張所と、125ヶ所の展示販売場（SPACE-NAVI及びU-SPACE）を有しております。

以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
		レンタル資 産 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び車輛運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	統括業務施設 (注) 4	—	336,742	35,550	281,498 (13,177) [9,648]	30,552	684,345	114 (4)
岩井工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 生産設備及び立 体駐車装置 生産設備	—	171,744	13,577	408,000 (16,203)	2,485	595,807	23 (7)
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	997,136	250,017	27,473	996,673 (68,621)	5,724	2,277,024	24 (3)
山崎工場 (兵庫県宍粟郡山崎町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	88,367	33,437	7,015	516,988 (19,297)	756	646,565	3
久留米工場 (福岡県八女郡広川町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	531,627	130,724	7,518	941,519 (31,324)	535	1,611,924	6 (3)
岩井物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	2,232,077	67,476	5,979	558,164 (48,884) [64,385]	1,256	2,864,954	35 (9)
三木物流センター (兵庫県三木市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	418,800	10,358	5,922	155,500 (3,566) [10,372]	—	590,581	5
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,011,338	11,868	1,835	716,453 (35,001) [1,936]	368	1,741,864	5 (3)
仙台物流センター (宮城県黒川郡大和町)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	626,307	110,450	10,011	421,261 (25,015)	1,169	1,169,199	3 (1)
石狩物流センター (北海道石狩市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	820,716	24,691	7,178	282,000 (14,876)	112	1,134,699	2
流山物流センター など12物流センター	ユニットハウス 保管管理 整備設備	3,119,227	93,212	23,945	1,233,064 (37,024) [80,662]	2,386	4,471,836	29 (3)
支店・営業所及び 出張所29ヶ所	販売設備	96,573	55,441	286	52,556 (13) [18,490]	12,524	217,381	172 (2)
SPACE-NAVI 及びU-SPACE 125ヶ所	販売設備	216,974	285,015	—	280,000 (1,383) [96,424]	31,759	813,749	75 (136)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定(79,528千円)は含まれておりません。

2. 土地の面積で〔 〕内は賃借中のものであり外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 子会社に貸与中の設備が次のとおり含まれております。

事業所名	子会社名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
本社	フロンテア流通(株)	1,553	1,126	—	127	2,807
	フロンテア環境システム(株)	2,833	3,161	[1,150]	—	5,994

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料 (千円) (年間)	リース契約残高 (千円)
溶接ライン等生産設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	22基	108ヶ月	50,383	259,113
営業用自動車等運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	204台	36ヶ月	53,231	87,425
コンピューター等事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	412台	60ヶ月	43,871	107,485

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
—	レンタル用資産の増加 (ユニットハウス・パネル)	レンタル能力の増加	2,803,100	—	2,803,100	平成19年4月	平成20年3月	ユニットハウス・パネル 8,000棟/年
U-SPACE	建物・構築物	営業能力の増加	354,920	64,391	290,528	平成19年4月	平成20年3月	店舗7店舗/年
SPACE-NAVI	建物・構築物工器具備品	営業能力の増加	14,000	8,733	5,266	平成19年4月	平成20年3月	店舗2店舗/年

(注) 1. 上記の今後の所要資金3,098,895千円については、借入金500,000千円及び自己資金2,598,895千円によって賄う予定であります。

2. 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

(2) 当事業年度末において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	23,356,800	23,356,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	219 (注)1	215 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	438,000 新株予約権1個当たりの目的 となる株式の数 2,000株 (注)2	430,000 同左 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 893,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないこととする。 その他権利行使の条件は、当 社取締役会において決定す る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成17年6月28日に定時株主総会で発行決議を行い、平成17年7月1日の取締役会により平成17年8月1日に249個発行しております。
なお、平成19年3月31日現在では、当社の従業員13名の退職により219個、平成19年5月31日現在では、当社の従業員2名の退職により215個となっております。
2. 平成19年3月31日現在では、当社の従業員13名の退職により438,000株、平成19年5月31日現在では、当社の従業員2名の退職により430,000株となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年 11月18日	11,678	23,356	—	1,545,450	—	2,698,150

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	10	26	8	1	968	1,026	—
所有株式数（単元）	—	1,469	77	9,971	1,235	6	10,560	23,318	38,800
所有株式数の割合（%）	—	6.30	0.33	42.76	5.30	0.02	45.29	100.0	—

（注）自己株式1,012,824株は「個人その他」に1,012単元及び「単元未満株式の状況」に824株を含めて記載しております。なお、自己株式1,000株は株主名簿記載上の株式であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数1,011,824株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(有)和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	9,733	41.67
長妻 貴嗣	千葉県柏市	3,288	14.08
長妻 和男	千葉県柏市	2,148	9.20
ドレスナー バンク エージー フランクフルト エクイ ティーズ カスタマーズ ア カウント (常任代理人 (株)三菱東京U F J銀行 決済事業部)	ドイツ国 フランクフルト-アム-マイン 市 ユルゲン ポント プラッツ 1 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	925	3.96
(株)東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11-2	327	1.40
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	0.86
三協フロンティア従業員持株会	千葉県柏市新十余2-5	197	0.84
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生 命証券管理部内	162	0.70
計	—	17,359	74.32

（注）当社は自己株式を1,011千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,011,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,307,000	22,307	同上
単元未満株式	普通株式 38,800	—	同上
発行済株式総数	23,356,800	—	—
総株主の議決権	—	22,307	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式 (自己株式売却に伴う失念株式) が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市新十余二五番地	1,011,000	—	1,011,000	4.33
計	—	1,011,000	—	1,011,000	4.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) があります。

なお、当該株式は、上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、従業員168名及び当社子会社の取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(平成19年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 1株当たりの行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、又は発行日(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

なお、本新株予約権を発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使並びに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、株式無償割当を行う場合は、「新規発行株式数」を「割当株式数」に読み替え、「1株当たり払込金額」は零とする。

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	800	319,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得	800	—	—	—
保有自己株式数	1,011,824	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円50銭（のうち中間配当6円25銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は41.8%となりました。

なお、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月13日 取締役会決議	139,661	6.25
平成19年5月10日 取締役会決議	139,656	6.25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	820	600	925	1,028 □730	631
最低（円）	400	400	(※) 534	700 □500	356

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	420	401	393	407	414	436
最低（円）	389	358	356	383	396	395

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長妻 和男	昭和11年5月22日生	昭和35年4月 横浜ゴム(株)入社 昭和38年6月 (株)駒木製作所専務取締役就任 昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和47年3月 (株)駒木製作所代表取締役社長就任 昭和62年3月 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長就任 (現任) 平成5年6月 (有)フロンテア流通 (現 フロンテア流通(株)) 代表取締役就任 (現任) 平成7年1月 番禺三協豪施有限公司代表取締役就任 (現任) 平成9年7月 フロンテアガーデン(株) (現 フロンテア環境システム(株)) 代表取締役就任 (現任) 平成14年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 取締役会長就任 (現任)	(注) 4	2,148
代表取締役社長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 経営企画部長就任 平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本部地方ブロック統括就任 平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シルバー事業プロジェクト、住宅事業プロジェクト担当就任 平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事業部、開発技術1・2・3部、購買部担当就任 平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画部、開発技術部、情報システム部担当就任 平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術本部長、営業本部副本部長、住宅推進部長就任 平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任 平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就任 平成14年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	3,288
常務取締役	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株) (現 新光証券(株)) 入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	関東ブロック長兼東京支店長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店(現さいたま支店)長就任 平成16年6月 執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成19年6月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京支店長就任(現任)	(注) 4	2
取締役執行役員	開発技術第1部長	小山 栄英	昭和31年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年12月 開発技術部長就任 平成11年6月 執行役員開発技術部長就任 平成13年6月 取締役開発技術本部長就任 平成14年6月 常務取締役生産物流本部長兼岩井工場長、岩井物流センター長就任 平成15年6月 常務取締役生産物流本部長就任 平成16年6月 常務取締役生産本部長就任 平成16年8月 取締役執行役員岩井生産事業所長就任 平成17年3月 取締役執行役員設計開発本部長就任 平成18年3月 取締役執行役員ユニット技術部長就任 平成19年6月 取締役執行役員開発技術第1部長就任(現任)	(注) 4	22
取締役執行役員	経理部長	石原 幸夫	昭和21年12月10日生	昭和49年6月 千代田情報機器(株)(現(株)アイティフォー)入社 平成4年4月 当社入社 平成7年4月 経理部長就任 平成11年6月 執行役員経理部長就任 平成12年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部長就任 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員経理部長就任(現任)	(注) 4	8
監査役 (常勤)		海保 俊雄	昭和14年7月3日生	昭和38年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株)) 入行 平成6年4月 当社入社 平成6年6月 取締役総務部長就任 平成11年6月 フロンテア環境システム株式会社 取締役就任 平成17年4月 仮監査役(常勤) 就任 平成17年6月 監査役(常勤) 就任(現任)	(注) 5	—
監査役		鈴木 将雄	昭和17年7月18日生	昭和40年4月 特殊色料工業(株)(現(株)トクシキ) 入社 昭和46年3月 同社取締役社長室長就任 昭和56年11月 同社専務取締役就任 昭和62年11月 同社取締役副社長就任 平成元年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		重田 龍男	昭和15年2月3日生	昭和41年11月 (株)シンク・ラボラトリー設立、代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山崎 直人	昭和29年8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所（現 みすず監査法人）入所 昭和57年2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務 所所長（現任） 平成17年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
計						5,472

(注) 1. 監査役鈴木将雄、重田龍男及び山崎直人の3氏は、会社法第2条第16号に定める要件を満たす社外監査役であります。

2. 代表取締役社長長妻貴嗣は取締役会長長妻和男の長男であります。

3. 当社では、意思決定・監督・執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で、調達統括本部長 小嶋 俊一、建築技術部長 小島 豊、東北ブロック長 奥河 芳、新潟工場長 倉田 知明、情報システム部長 藤田 剛、大阪ブロック長 前田 英士、関東SNブロック長 馬場 透、九州ブロック長 干場 端樹、岩井工場長 森山 慎一、研究開発第2部長 松崎 和秀で構成されております。

4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営管理上の意思決定体制及び取締役、監査役の状況

○経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規定に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。なお監査役は随時、取締役会へ参加し意見を述べる事が出来ます。経営と業務執行を明確化する方針に沿って、執行役員制度を既に導入しております。

取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、当事業年度末現在7名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。

○当社は監査役会制度採用会社であります。監査役会は、取締役の職務執行を監査する重要な機関であり、当事業年度末現在常勤監査役1名、社外監査役3名、計4名の体制で構成しております。

監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正な監査を行っております。そのほか、各事業所を実査、立会、照会するなどの監査を行ない、その都度、事業推進会議に監査結果を報告しております。

なお、当社と社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

b. 業務執行・監視の仕組み（模式図下記）

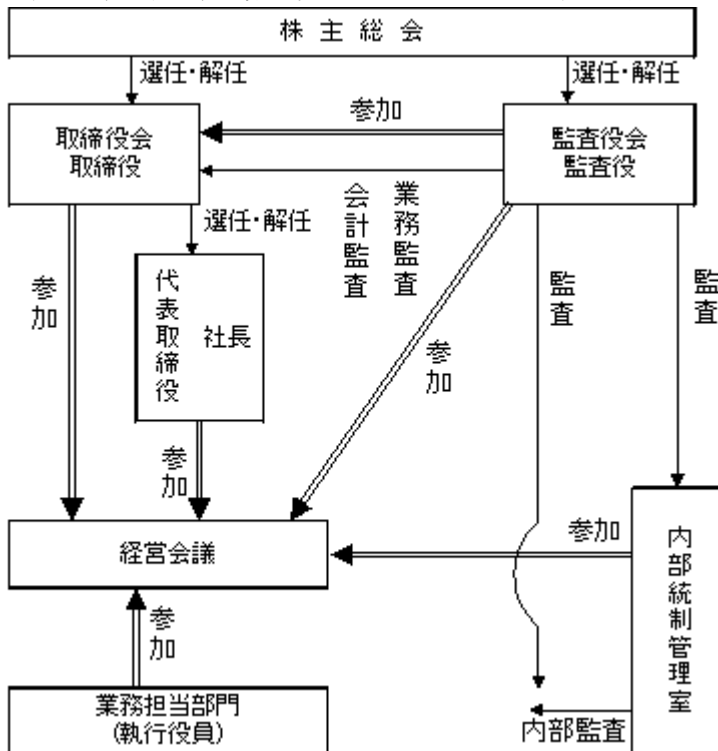
毎月1回行われる業務推進会議には取締役会メンバー、執行役員さらに必要に応じ担当部門長・担当者の参加の下、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

c. 内部統制の仕組み（模式図下記）

内部統制管理室が内部監査を担当、必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は、業務推進会議、取締役会に報告されております。なお監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況の監査を監視する事ができます。

d. 弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。会計監査人は会計監査の適正さを確保するため、第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。



②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名を招聘しておりますが、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

③内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

○当社は、第36期（平成17年3月期）を初年度として内部管理体制の見直しを行い3年を経過いたしました。

i. 管理部門につきましては、総務部、経理部、人事部を統括する管理本部組織制を導入し情報の1本化を図りました。管理本部に各部を統合したことにより各部をグループに改称いたしました。

なお、リスク管理体制を強化するため、総務部から法務グループを独立させました。

ii. 内部監査部門につきましては、内部管理体制強化を図るため、第38期（平成18年4月）より代表取締役の直轄の組織として内部統制管理室（旧 内部監査室）を設置いたしました。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間

○当社は、生産工場及び設計部門において国際品質規格ISO9001の認証を取得しております。

ISOにおける「品質システム管理規定」は本社・支店・営業所等における業務体制管理の基本をなす規定であり、この規定及びマニュアルに基づき運用しております。

また、最近1年間における内部管理体制の構築を内部統制管理室が中心になり「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に基づき内部管理体制の構築を図っております。

○内部監査については、内部統制管理室が監査役会と連携し、営業部門における受注から売上債権の回収までの業務フローの監査を中心に実施いたしました。

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間

○監査役会を12回開催

○事業推進会議が中心となり営業拠点の見直しのなか、展示販売場（SPACE-NAVI）及びトランクルーム（U-SPACE）の閉鎖及び新規出店を実施し販売網の構築に取り組みました。

○原油価格上昇による素材などの資材価格の上昇に対する、資材調達方法の見直し及び安定的な調達方法への施策等を事業推進会議を中心に推し進めております。

○当社のリスク管理体制は、毎半期ごとの全役員、全管理職を対象に経営方針の確認、問題点の把握等あらゆる面において共通認識を持つ事を目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

⑤会計監査の状況

○当社の会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査については、みずぎ監査法人及び太陽ASG監査法人により共同監査をうけております。

（注）1. 中央青山監査法人は、平成18年5月10日付けで金融庁より、平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けたため、同年7月1日に当社の会計監査人としての資格を喪失しました。当社の監査役会は、中央青山監査法人の業務停止期間中に当社の会計監査人が不在となることを回避し、当社に関する監査業務が間断なく実施される体制を維持するため、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成18年7月1日開催の監査役会におきまして、太陽ASG監査法人を一時会計監査人として選任し、太陽ASG監査法人は、同日をもって一時会計監査人に就任しております。

2. 中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けをもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

3. 当社の監査役会は、当社に対する監査業務の万全を図るため、平成18年9月1日開催の監査役会におきまして、みずぎ監査法人を追加選任し、みずぎ監査法人は、同日付けをもって一時会計監査人に就任しております。

4. 平成19年6月26日開催の第38回定時株主総会をもって、当社一時会計監査人でありみずぎ監査法人及び太陽ASG監査法人は、一時会計監査人を退任しており、新たに新日本監査法人を当社の会計監査人として選任し、同日付けをもって就任しております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 久野 義行	みずぎ監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 福原 正三		2年
代表社員 業務執行社員 遠藤 了	太陽A S G 監査法人	1年
代表社員 業務執行社員 小笠原 直		1年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補等
10名	11名

(2) リスク管理体制の整備の状況

○企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び法務グループが中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名 9	千円 112,294	名 4	千円 5,280	名 13	千円 117,574

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額 (年額)

取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

- 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与支給額は34,111千円であります。
- 当事業年度に取締役1名就任し取締役2名退任しており、当事業年度末現在の人員は取締役7名、監査役4名であります。
- 平成19年6月26日開催の定時株主総会の決議による退任取締役3名に対する退職慰労金は4,400千円であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みずぎ監査法人	19,500千円
太陽A S G 監査法人	1,500千円

上記以外の業務に基づく報酬

みずぎ監査法人	5,497千円
---------	---------

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役である鈴木将雄、重田龍男及び山崎直人の3氏は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみすず監査法人と太陽A S G監査法人による共同監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみすず監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.9%
売上高基準	3.3%
利益基準	4.3%
利益剰余金基準	0.4%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			808,984		1,664,326	
2. 受取手形	※3		1,921,982		738,726	
3. 営業未収入金			2,536,566		2,729,780	
4. 売掛金			616,479		617,359	
5. 販売用不動産			32,945		32,945	
6. 製品			638,477		423,341	
7. 原材料			204,852		179,742	
8. 仕掛品			184,922		143,990	
9. 貯蔵品			259,242		373,762	
10. 前渡金			1,565		—	
11. 前払費用			107,225		98,206	
12. 繰延税金資産			119,098		86,929	
13. 未収入金			—		431,209	
14. 未収消費税等			14,656		—	
15. その他			20,575		5,754	
16. 貸倒引当金			△71,000		△31,000	
流動資産合計			7,396,573	26.9	7,495,075	26.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. レンタル資産		21,391,808		22,653,812		
減価償却累計額		11,197,898	10,193,910	11,987,104	10,666,707	
2. 建物		3,495,467		3,643,408		
減価償却累計額		2,255,201	1,240,265	2,364,392	1,279,016	
3. 構築物		1,526,721		1,504,149		
減価償却累計額		1,183,345	343,376	1,201,983	302,165	
4. 機械装置		872,396		844,829		
減価償却累計額		707,239	165,157	707,788	137,041	
5. 車輛運搬具		62,277		57,436		
減価償却累計額		49,197	13,080	48,183	9,253	
6. 工具器具備品		298,718		299,283		
減価償却累計額		212,754	85,964	209,651	89,631	
7. 土地			6,429,415		6,843,678	
8. 建設仮勘定			38,789		79,528	
有形固定資産合計			18,509,960	67.4	19,407,023	69.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			362,881		62,881	
2. その他			33,257		33,201	
無形固定資産合計			396,138	1.5	96,082	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			93,270		89,400	
2. 関係会社株式			59,000		49,000	
3. 出資金			100		100	
4. 関係会社出資金			236,200		236,200	
5. 長期貸付金			122,242		54,180	
6. 役員長期貸付金			3,212		—	
7. 従業員長期貸付金			10,450		9,506	
8. 長期前払費用			23,210		13,545	
9. 繰延税金資産			176,655		193,088	
10. 保証金			245,016		208,937	
11. その他			245,387		272,848	
12. 貸倒引当金			△56,000		△1,400	
投資その他の資産合計			1,158,744	4.2	1,125,406	4.0
固定資産合計			20,064,843	73.1	20,628,511	73.3
資産合計			27,461,416	100.0	28,123,587	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	450,574		520,928	
2. 買掛金		2,190,698		1,927,793	
3. 短期借入金		2,100,000		2,700,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金		—		500,000	
5. 未払金		93,933		49,871	
6. 未払費用		1,455,295		1,544,698	
7. 未払法人税等		289,860		290,000	
8. 未払消費税等		—		115,308	
9. 前受金		725,570		485,594	
10. 預り金		24,435		33,657	
11. 賞与引当金		116,500		112,250	
12. 設備関係支払手形	※3	40,431		8,089	
流動負債合計		7,487,299	27.3	8,288,192	29.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		4,000,000		3,500,000	
2. 退職給付引当金		325,241		312,356	
3. 預り保証金		30,465		18,415	
固定負債合計		4,355,706	15.8	3,830,772	13.6
負債合計		11,843,006	43.1	12,118,964	43.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		1,545,450	5.6	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,698,150		—	
資本剰余金合計			2,698,150	9.8	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		177,680		—	
(2) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立金		220,250		—	
2. 別途積立金		10,544,000		—	
(3) 当期末処分利益		673,965		—	
利益剰余金合計			11,615,896	42.3	—
IV その他有価証券評価差額 金	※5		15,084	0.1	—
V 自己株式	※2		△256,170	△0.9	—
資本合計			15,618,410	56.9	—
負債・資本合計			27,461,416	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,545,450	5.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,698,150	
資本剰余金合計			—	2,698,150	9.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		177,680	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		104,755	
別途積立金		—		10,844,000	
繰越利益剰余金		—		878,297	
利益剰余金合計			—	12,004,732	42.8
4. 自己株式			—	△256,489	△1.0
株主資本合計			—	15,991,842	56.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	12,780	0.0
評価・換算差額等合計			—	12,780	0.0
純資産合計			—	16,004,622	56.9
負債純資産合計			—	28,123,587	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. レンタル料収入		11,587,075			12,307,572		
2. 製品売上高		5,886,910	17,473,985	100.0	5,138,505	17,446,078	100.0
II 売上原価							
1. レンタル料収入原価		7,389,278			7,471,128		
2. 製品売上原価		3,314,723	10,704,002	61.3	3,054,621	10,525,750	60.3
売上総利益			6,769,983	38.7		6,920,327	39.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		101,077			80,162		
2. 運賃諸掛		361,593			298,580		
3. 保守整備費		39,314			38,804		
4. 役員報酬		140,964			117,574		
5. 給与・賞与		1,809,173			1,928,282		
6. 賞与引当金繰入額		101,203			98,932		
7. 退職給付費用		84,879			83,497		
8. 福利厚生費		316,809			314,353		
9. 通信費・旅費交通費		238,351			228,929		
10. 光熱費・消耗品費		242,987			207,514		
11. 租税公課		96,219			99,395		
12. 減価償却費		576,136			613,928		
13. 賃借料		609,428			617,336		
14. 研究開発費	※1	113,444			97,800		
15. その他		703,951	5,535,534	31.6	705,622	5,530,714	31.7
営業利益			1,234,448	7.1		1,389,613	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息・配当金		3,059			14,643		
2. 賃貸料収入	※2	13,320			10,932		
3. 保険金収入		—			6,480		
4. ロイヤリティー収入	※2	6,857			—		
5. 債務時効益		7,350			—		
6. その他		18,070	48,656	0.3	22,317	54,374	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		30,933			66,656		
2. 社債利息		13,190			—		
3. 賃貸料収入原価		10,953			9,643		
4. 法人延滞税等		14,928			—		
5. 棚卸資産廃棄損		—			29,671		
6. 支払手数料		41,249			28,742		
7. その他		26,271	137,527	0.8	48,397	183,111	1.1
経常利益			1,145,577	6.6		1,260,876	7.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		48,229			—		
2. 貸倒引当金戻入益		14,624			19,303		
3. 関係会社清算益		—	62,853	0.3	19,743	39,046	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却却損	※3	26,820			68,159		
2. 減損損失	※4	204,601	231,421	1.3	—	68,159	0.4
税引前当期純利益			977,009	5.6		1,231,762	7.0
法人税、住民税及び事 業税		568,800			546,303		
過年度法人税等		45,830			—		
法人税等調整額		△121,802	492,828	2.8	17,301	563,604	3.2
当期純利益			484,180	2.8		668,158	3.8
前期繰越利益			329,446			—	
中間配当額			139,661			—	
当期未処分利益			673,965			—	

売上原価明細書

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		742,782	10.1	572,005	7.7
II 労務費	※1	62,802	0.8	48,772	0.6
III 出荷整備費		400,700	5.4	450,462	6.0
IV 経費	※2	6,182,993	83.7	6,399,888	85.7
当期レンタル料収入原価		7,389,278	100.0	7,471,128	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 1,143千円 退職給付費用 1,700千円	※1	労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 566千円 退職給付費用 1,038千円
※2	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 レンタル資産減価償却費 1,739,906千円 賃借料 1,458,570千円 運賃諸掛 2,922,792千円	※2	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 レンタル資産減価償却費 1,769,884千円 賃借料 1,533,816千円 運賃諸掛 3,027,354千円

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品棚卸高	※1	487,050	671,422
当期製品製造原価		5,874,114	4,373,543
他勘定受入高	※2	582,016	524,534
計		6,943,181	5,569,501
他勘定振替高	※3	2,957,035	2,058,592
期末製品棚卸高	※1	671,422	456,286
当期製品売上原価		3,314,723	3,054,621

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。	※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。
	期首製品棚卸高		期首製品棚卸高
	販売用不動産		販売用不動産
	38,934千円		32,945千円
	製品		製品
	448,115千円		638,477千円
	計		計
	487,050千円		671,422千円
	期末製品棚卸高		期末製品棚卸高
	販売用不動産		販売用不動産
	32,945千円		32,945千円
	製品		製品
	638,477千円		423,341千円
	計		計
	671,422千円		456,286千円
※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。	※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。
	レンタル資産からの受入高		レンタル資産からの受入高
	258,362千円		145,745千円
	原材料からの受入高		原材料からの受入高
	229,447千円		219,073千円
	貯蔵品からの受入高等		貯蔵品からの受入高等
	94,205千円		159,716千円
	計		計
	582,016千円		524,534千円
※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。	※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。
	レンタル資産への振替高		レンタル資産への振替高
	2,629,702千円		1,777,331千円
	固定資産への振替高		固定資産への振替高
	137,653千円		22,119千円
	原材料への振替高		原材料への振替高
	170,608千円		196,372千円
	貯蔵品への振替高		貯蔵品への振替高
	12,608千円		58,352千円
	営業外費用への振替高		営業外費用への振替高
	1,820千円		1,093千円
	レンタル料収入原価への振替 高等		レンタル料収入原価への振替 高等
	4,642千円		3,322千円
	計		計
	2,957,035千円		2,058,592千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,460,899	71.5	3,729,897	64.4
II 外注加工費 (うち構内作業費)		1,349,250 (667,150)	17.7 (8.7)	1,300,195 (497,649)	22.4 (8.6)
III 労務費	※2	254,011	3.3	273,831	4.7
IV 経費	※3	569,400	7.5	489,189	8.5
当期総製造費用		7,633,561	100.0	5,793,112	100.0
期首仕掛品棚卸高		155,866		184,922	
他勘定受入高	※4	28,996		25,450	
計		7,818,424		6,003,484	
他勘定振替高	※5	1,759,387		1,485,951	
期末仕掛品棚卸高		184,922		143,990	
当期製品製造原価		5,874,114		4,373,543	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 10,165千円 退職給付費用 10,128千円	※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 9,900千円 退職給付費用 9,999千円
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 56,298千円 運搬費 212,953千円 賃借料 32,105千円 工場消耗品費 32,286千円	※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 59,736千円 運搬費 183,363千円 賃借料 34,133千円 工場消耗品費 24,151千円
※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 28,996千円	※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 25,450千円
※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 1,245,019千円 レンタル料収入原価への振替高 416,532千円 機械装置等への振替高 70,058千円 研究開発費への振替高 15,949千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 11,826千円	※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 1,033,139千円 レンタル料収入原価への振替高 227,364千円 機械装置等への振替高 198,300千円 研究開発費への振替高 10,219千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 16,927千円
計 1,759,387千円	計 1,485,951千円

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	220,250	10,544,000	673,965	11,615,896	△256,170	15,603,326
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△58,855		58,855	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△56,639		56,639	—		—
別途積立金の積立て(注)						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)							△139,661	△139,661		△139,661
剰余金の配当(中間配当)							△139,661	△139,661		△139,661
当期純利益							668,158	668,158		668,158
自己株式の取得									△319	△319
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△115,495	300,000	204,331	388,836	△319	388,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	104,755	10,844,000	878,297	12,004,732	△256,489	15,991,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,084	15,084	15,618,410
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△139,661
剰余金の配当(中間配当)			△139,661
当期純利益			668,158
自己株式の取得			△319
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,304	△2,304	△2,304
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,304	△2,304	386,212
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,780	12,780	16,004,622

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前当期純利益		977,009	1,231,762
減価償却費		2,383,650	2,451,853
減損損失		204,601	—
長期前払費用償却額		7,681	9,818
貸倒引当金の減少額		△27,500	△94,600
賞与引当金の増加額 (△減 少額)		18,000	△4,250
退職給付引当金の減少額		△4,090	△12,885
受取利息及び受取配当金		△3,059	△14,643
投資有価証券売却益		△48,229	—
関係会社清算益		—	△19,743
支払利息		—	66,656
支払利息・社債利息		44,124	—
固定資産売却却損		26,820	68,159
売上債権の減少額 (△増加 額)		△280,420	989,348
棚卸資産の増加額	※2	△3,960,875	△2,592,390
仕入債務の減少額		△939,496	△105,706
前受金の減少額		△212,992	△239,976
その他		△61,246	△245,319
小計		△1,876,023	1,488,086
利息及び配当金の受取額		3,064	14,475
利息の支払額		△41,848	△63,449
法人税等の支払額		△770,511	△546,215
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△2,685,318	892,897

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		20,000	—
有形固定資産の取得による支出		△452,505	△450,249
有形固定資産の売却による収入		—	85,457
投資有価証券の取得による支出		△10,010	—
投資有価証券の売却による収入		102,341	—
貸付けによる支出		△12,300	△47,102
貸付金の回収による収入		41,446	17,528
関係会社清算に伴う収入		—	28,218
その他		△81,338	7,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		△392,366	△358,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		32,900,000	32,000,000
短期借入金の返済による支出		△32,900,000	△31,400,000
長期借入れによる収入		4,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△180,775	—
社債の償還による支出		△1,500,000	—
自己株式の取得による支出		△1,423	△319
配当金の支払額		△418,909	△279,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,898,892	320,663
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△50
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△1,178,792	855,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,827,777	648,984
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	648,984	1,504,326

(注) ※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当事業年度2,682,545千円、前事業年度3,849,688千円)が含まれております。

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			673,965
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額			58,855
合計			732,821
III 利益処分数額			
1. 配当金		139,661	
2. 任意積立金			
別途積立金		300,000	439,661
IV 次期繰越利益			293,160

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法 特殊仕様品 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械装置・工具器具備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～20年 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び車輛運搬具 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は204,601千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,004,622千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(レンタル資産(機械及び装置・工具器具及び備品を除く。))の費用処理の方法等 従来、レンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)の費用処理の方法は、定額法と3年間均等償却する方法によっておりましたが、付属備品等の材質の向上、生産方法の改善による耐久性及び整備技術の向上により耐用年数が長くなったこと、また、レンタル資産の管理システムの更新に伴いより適切な管理が可能となったため、当事業年度より費用処理の方法及び耐用年数等をレンタル資産の品目(パネル・カプセル・階段)ごとに見直しいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益が119,295千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は116,588千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は6,622千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険金収入」の金額は4,760千円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「棚卸資産廃棄損」の金額は13,614千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「支払利息及び社債利息」と掲記されていたものは、社債を償還したことにより当事業年度から「支払利息」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,356,800株</td> </tr> </table>	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	23,356,800株	<p>※1. _____</p>								
普通株式	60,000,000株												
発行済株式の総数 普通株式	23,356,800株												
<p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,011,024株であります。</p>	<p>※2. _____</p>												
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">76,910千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> </table>	受取手形	800千円	支払手形	76,910千円	設備関係支払手形	384千円						
受取手形	800千円												
支払手形	76,910千円												
設備関係支払手形	384千円												
<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	2,100,000千円	<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,700,000千円	差引額	1,300,000千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	1,900,000千円												
差引額	2,100,000千円												
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	2,700,000千円												
差引額	1,300,000千円												
<p>※5. 配当制限 旧商法施行規則第124条第1項第3号の規定による 配当制限額</p> <p style="text-align: right;">15,084千円</p>	<p>※5. _____</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費の総額は、113,444千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 3,988千円 退職給付費用 3,294千円	※1. 研究開発費の総額は、97,800千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 2,849千円 退職給付費用 2,142千円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料収入 12,018千円 ロイヤリティ収入 6,857千円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料収入 10,290千円
※3. 固定資産売却却損には次の金額が含まれております。 固定資産除却損 レンタル資産 8,486千円 建物 7,425千円 構築物 1,652千円 機械装置 7,829千円 車輛運搬具 353千円 工具器具備品 1,072千円 <hr/> 計 26,820千円	※3. 固定資産売却却損には次の金額が含まれております。 固定資産除却損 レンタル資産 35,219千円 建物 11,927千円 構築物 14,398千円 機械装置 1,280千円 車輛運搬具 150千円 工具器具備品 4,353千円 <hr/> 計 67,330千円 固定資産売却損 建物 761千円 機械装置 67千円 <hr/> 計 829千円 <hr/> 合計 68,159千円

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類
旧広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日 市市）	土地
旧北柏家族寮 千葉県柏市	土地

当社は、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。

これにより、当社は2物件の遊休資産（土地）の減損損失を計上いたしました。

1. 平成3年4月に中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設しましたが、事業規模拡大に伴い平成9年12月に新たに広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日市市）を新設いたしました。

これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧広島物流センターは遊休資産グループとし回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（163,900千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価価額により評価しております。

2. 従来から、福利厚生施設（所帯者用社宅）として活用しておりましたが、老朽化が進んだことにより建物を取り壊し、平成18年1月19日に不動産売買契約書の契約を締結いたしました。

これに伴い、売買契約に基づく売却金額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,701千円）として特別損失に計上いたしました。

※4.

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,011	0	—	1,011
合計	1,011	0	—	1,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権（ストック・オプション）	普通株式	490,000	—	52,000	438,000	—
合計		—	490,000	—	52,000	438,000	—

(注) 1. 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成17年度新株予約権の権利行使開始日は、平成19年8月1日であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,661	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	139,661	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	139,656	利益剰余金	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 808,984千円	現金及び預金勘定 1,664,326千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>648,984千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,504,326千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>103,744</td> <td>18,139</td> <td>85,605</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,629</td> <td>5,004</td> <td>7,624</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,014</td> <td>14,346</td> <td>41,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,388</td> <td>37,489</td> <td>134,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	103,744	18,139	85,605	車輛運搬具	12,629	5,004	7,624	工具器具備品	56,014	14,346	41,668	合計	172,388	37,489	134,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>305,413</td> <td>47,145</td> <td>258,267</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>39,149</td> <td>12,363</td> <td>26,785</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>143,910</td> <td>41,696</td> <td>102,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,472</td> <td>101,206</td> <td>387,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	305,413	47,145	258,267	車輛運搬具	39,149	12,363	26,785	工具器具備品	143,910	41,696	102,213	合計	488,472	101,206	387,266
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	103,744	18,139	85,605																																						
車輛運搬具	12,629	5,004	7,624																																						
工具器具備品	56,014	14,346	41,668																																						
合計	172,388	37,489	134,898																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	305,413	47,145	258,267																																						
車輛運搬具	39,149	12,363	26,785																																						
工具器具備品	143,910	41,696	102,213																																						
合計	488,472	101,206	387,266																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 25,846千円	1年内 71,180千円																																								
1年超 109,052千円	1年超 316,086千円																																								
合計 134,898千円	合計 387,266千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料 25,571千円	支払リース料 63,653千円																																								
減価償却費相当額 25,571千円	減価償却費相当額 63,653千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,910	73,270	25,360	47,910	69,400	21,490
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	合計	47,910	73,270	25,360	47,910	69,400	21,490

(注) 前事業年度及び当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
102,931	48,229	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
① 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 (千円)	59,000	49,000
② その他有価証券 非上場株式 (千円)	20,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、退職金の一部を平成6年10月1日より適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△776,831	△784,269
ロ. 年金資産 (千円)	412,931	454,126
ハ. 退職給付引当金 (千円)	325,241	312,356
ニ. 前払年金費用 (千円)	—	—
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (千円) (差額分内訳)	△38,658	△17,785
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ヘ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	△38,658	△17,785
ト. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(ホ+ヘ+ト) (千円)	△38,658	△17,785

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	100,003	96,678
(1) 勤務費用 (千円)	64,266	61,437
(2) 利息費用 (千円)	14,875	15,472
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上差異の費用処理額 (千円)	20,861	19,767

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	0.00	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月1日 至平成19年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成19年8月1日 至平成22年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	490,000
付与	—
失効	52,000
権利確定	—
未確定残	438,000
権利確定後 (株)	—
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	447
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,670	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,493
賞与引当金繰入否認額	47,205	賞与引当金繰入否認額	45,494
未払事業税等否認額	28,138	未払事業税等否認額	23,515
投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,387	投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,403
退職給付引当金繰入限度超過額	131,787	退職給付引当金繰入否認額	126,598
販売用不動産評価損否認額	8,323	販売用不動産評価損否認額	8,325
土地評価否認額	82,904	土地評価否認額	66,428
減価償却費限度超過額	13,050	減価償却費限度超過額	15,033
その他	10,508	その他	6,826
繰延税金資産計	415,977	繰延税金資産計	360,120
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
収用に係わる固定資産圧縮損	△109,948	収用に係わる固定資産圧縮損	△71,392
その他有価証券評価差額金	△10,275	その他有価証券評価差額金	△8,709
繰延税金負債計	△120,224	繰延税金負債計	△80,101
繰延税金資産の純額	295,753	繰延税金資産の純額	280,017
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割・同族会社留保金課税	6.0%	住民税均等割	4.0%
過年度法人税等	4.7%	その他	0.5%
その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%		

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社及び法人主要株主	㈱和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有) 直接 43.64%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	20,700	前払費用	1,525
									—	保証金	1,050

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	長妻さつ	—	—	当社取締役会長長妻和男の母	—	—	—	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員の近親者	小倉志げ子	—	—	当社取締役会長長妻和男の実弟の配偶者	—	—	—	流山資材置場等の土地の賃借	1,200	前払費用	100
役員	長妻和男	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 9.63%	—	—	工事設計及び工事実施設計並びに工事管理請負	11,428	売掛金	—
役員	三戸茂夫	—	—	当社取締役執行役員	(被所有) 直接 0.00%	—	—	当社共済会を通じての住宅資金貸付	—	流動資産のその他	207
										役員長期貸付金	3,212

(注) 1. 上記金額 (1) ~ (2) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 岩井工場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。
- (2) 流山資材置場等の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。
- (3) 工事設計及び工事実施設計並びに工事管理請負につきましては、市場価格及び長妻和男から提示された総原価を勘案して当社希望請負価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (4) 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております

3. 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4. ㈱和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

5. 三戸茂夫への貸付金は、当社共済会を通じての住宅貸付であり共済会は役員、社員等が会員となり会員の相互扶助及び福祉促進を図る目的で作られた会であり、住宅融資は、共済会規約に基づいた条件で貸付されております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社及び法人主要株主	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有) 直接 43.63%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
									—	保証金	1,050

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の近親者	長妻さつ	—	—	当社取締役会長長妻和男の母	—	—	—	岩井工場の土地の取得	108,000	土地	—

(注) 1. 上記金額(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 岩井工場の賃借土地の取得につきましては、不動産鑑定評価額（土地売買については、借地人が買い取る場合の底地価格）で取得いたしました。

(2) 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

3. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	698円94銭	1株当たり純資産額	716円25銭
1株当たり当期純利益金額	21円67銭	1株当たり当期純利益金額	29円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21円59銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29円84銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	695円97銭		
1株当たり当期純利益金額	40円56銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	—		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	484,180	668,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,180	668,158
期中平均株式数(株)	22,346,620	22,345,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,371	42,888
(うち新株予約権)	(74,371)	(42,888)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	21,391,808	2,830,032	1,568,028	22,653,812	11,987,104	2,171,355	10,666,707
建物	3,495,467	185,302	37,360	3,643,408	2,364,392	129,578	1,279,016
構築物	1,526,721	27,618	50,191	1,504,149	1,201,983	55,373	302,165
機械装置	872,396	6,401	33,968	844,829	707,788	32,783	137,041
車輛運搬具	62,277	175	5,016	57,436	48,183	3,751	9,253
工具器具備品	298,718	66,425	65,860	299,283	209,651	58,954	89,631
土地	6,429,415	476,600	62,337	6,843,678	—	—	6,843,678
建設仮勘定	38,789	390,202	349,464	79,528	—	—	79,528
有形固定資産計	34,115,597	3,982,757	2,172,227	35,926,127	16,519,103	2,451,797	19,407,023
無形固定資産							
借地権	362,881	—	300,000	62,881	—	—	62,881
その他	33,753	—	—	33,753	552	56	33,201
無形固定資産計	396,634	—	300,000	96,634	552	56	96,082
長期前払費用	66,437	1,044	6,869	60,612	47,067	9,818	13,545
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高 (ユニットハウス他)	1,777,331千円
	貯蔵品からの受入高 (パネル他)	905,214千円
	購入高 (ユニットハウス他)	35,169千円
	固定資産からの振替高 (ユニットハウス他)	4,655千円
	建設仮勘定からの振替高 (ユニットハウス他)	107,662千円
土地	岩井工場の賃借土地の底地部分の購入に伴う借地権からの振替高及び追加底地価格にて土地取得	408,000千円
	小牧センター追加土地取得	68,600千円
建設仮勘定	トランクルーム (U-SPACE) 及び展示販売場 (SPACE-NAVI) の新設	285,871千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品への振替高 (ユニットハウス他)	1,048,672千円
	除却等 (ユニットハウス他)	352,725千円
	少額減価償却資産の償却完了分 (ユニットハウス他)	95,425千円
	固定資産への振替高 (ユニットハウス他)	4,608千円
	型式変更への振替高 (ユニットハウス他)	66,595千円
借地権	岩井工場の賃借土地の底地部分の購入に伴う土地への振替高	300,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,700,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	500,000	1.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,000,000	3,500,000	1.1	平成20年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,100,000	6,700,000	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金の当期末残高には、リボルビングラインによる借入金2,700,000千円が含まれております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	2,300,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,000	28,404	75,296	47,707	32,400
賞与引当金	116,500	112,250	116,500	—	112,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	34,522
預金の種類	
当座預金	1,392,541
普通預金	74,553
定期預金	160,000
別段預金	2,709
小計	1,629,804
合計	1,664,326

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)レンタルのニッケン	179,936
(株)カナモト	58,492
トヨタテクノクラフト(株)	38,741
広友リース(株)	33,116
住友商事(株)	31,799
その他 東和産業(株)他 169件	396,641
合計	738,726

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月	1,850
5月	143,917
6月	172,466
7月	298,030
8月	120,301
9月以降	2,160
合計	738,726

③ 営業未収入金及び売掛金

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大成建設株	317,422
株大林組	209,541
鹿島建設株	160,127
西尾レントオール株	98,212
株ミルックス	66,388
その他 ダイワラクダ工業株他 1,463件	1,878,087
合計	2,729,780

(ロ) 営業未収入の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,536,566	12,922,951	12,729,737	2,729,780	82.3	74.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株クマヒラ	42,000
住精産業株	37,747
大竹建設産業株	26,956
株レンタルのニッケン	25,046
大成建設株	18,462
その他 陸上自衛隊他 463件	467,145
合計	617,359

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
616,479	5,395,430	5,394,550	617,359	89.7	41.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 販売用不動産

区分	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
土地		
千葉県我孫子市	494.93	32,945
合計	494.93	32,945

⑤ 製品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	408,917
立体駐車装置	562
その他	13,861
合計	423,341

⑥ 原材料

品名	金額 (千円)
鋼材	102,857
建材	19,798
建具	26,247
電材	10,681
その他	20,157
合計	179,742

⑦ 仕掛品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	112,559
立体駐車装置	31,430
合計	143,990

⑧ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
パネル及びパネル部材	212,798
建具関係部材	62,842
電気関係部品	58,730
塗料・接着剤	4,708
セットオフィス用部材	950
その他	33,733
合計	373,762

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイワラクダ工業(株)	65,330
千葉伊東電機(株)	37,778
(株)ベクセル	32,694
三ツ矢総合リース(株)	30,850
(有)パイプキッズ	30,155
その他 立川ハウス工業(株)他 84件	324,119
合計	520,928

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	177,931
5月	136,810
6月	107,409
7月	86,122
8月	12,653
合計	520,928

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
月星商事(株)	237,292
阪和興業(株)	227,658
藤原鋼材(株)	92,463
アシストエムティー(有)	92,352
トステム(株)	83,927
その他 シマト工業(株)他 243件	1,194,100
合計	1,927,793

⑪ 未払費用

相手先	金額 (千円)
三共リース(株)	142,947
江村興業(有)	64,794
(有)寺田組	57,285
ダイト空調工業(株)	50,224
コーエイ配送センター業(株)	47,940
その他 日野興業(株)他 890件	1,181,506
合計	1,544,698

⑫ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)昭永電設	1,519
(株)日立ビルシステム	1,312
丸栄建設工業(株)	1,312
(有)中家建材店	1,050
ダイワラクダ工業(株)	892
その他 ウチノ看板(株)他 5件	2,004
合計	8,089

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	4,588
5月	676
6月	1,110
7月	1,715
合計	8,089

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankyofrontier.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度よりレンタル資産（機械装置・工具器具備品を除く）の費用処理の方法等を変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。